

「いたばし区議会だより」(第160号):「“検討”」とされている答弁および関連の質問一覧

	「“検討”」とある答弁	答弁に関連する質問	質問した議員(敬称略)	ページ
1	具体的かつ有効な方法を“検討”する。…	所管を超えた情報共有が今後の課題解決のポイント。産業、都市整備、交通などが統合した政策展開へ利活用を。	坂本あずまお	
2	原則職員で対応したいが、地域住民の協力について研究・“検討”していく。	帰宅困難者の一時待機施設は、職員のみで運営するとしているが、地域住民の応援が必要では。	天野久	
3	事業のあり方を“検討”中。…	高齢者元氣リフレッシュ事業は休廃止ではなく、高齢者全体の事業の中で見直し、存続をすべきである。	大田ひろし	
4	区の検診項目の必要性と、見直しの双方を“検討”する。	区民一般健康診査の上乗せしている検査項目の23区の状況を調査し、“検討”を。		
5	24年度中には他区の導入システム、経費および職員配置を調査し、具体的な“検討”をしていく。	複式簿記・発生主義の会計制度の確立のため会計管理室の充実を。	小林公彦	
6	23年度に再生エネルギー関連企業の全件調査を実施しており、その中で今後の支援拡充策について“検討”する。	区として、自然エネルギーや再生可能エネルギーに関して、企業をリードしていく役割を果たすべき。	小林おとみ	
7	アレルギー対応ミルクの取扱い店舗が少ないため、店舗の体制などの課題を調査し、備蓄の可能性を“検討”する。	ミルクしか飲めない赤ちゃんのため、区でアレルギー対応ミルクの備蓄を。		P3
8	危機管理室と連携して、避難所としての機能について方策を“検討”する。	指定避難場所は実際に災害時に避難所としての機能を果たせるのか。調査の実施を。	いわい桐子	
9	認定基準などの問題もあるため、今後研究・“検討”する。	発達障害を持つ方々の困難を把握するため、区独自で発達障害認定証の発行を。		
10	一義的には職員自身が備蓄する必要があると思うが、多様な備蓄のあり方もあわせて“検討”し、体制をとっていく。	区職員の非常食は職員自身が備蓄しておくべきでは。	松島道昌	
11	学校以外の施設も避難所にするように拡充を“検討”する。	文化会館を避難所に位置付けるなど、避難所の増設を。		
12	保育園では3日分の水を食料の備蓄を進める。学校については“検討”する。	保育園や小中学校の子供のために備蓄品の充実を。	すえよし不二夫	
13	苦情などもなく、今まで“検討”をしてこなかった。今後は運営方法を“検討”の上、貸付けの有償、無償を“検討”する。	舟渡斎場の施設は、NPO法人に無償で貸与している。葬式の利用が多く、多額の利用料金を受け取っている。収益があるならば、区が直接運営して財政に貢献すべきでは。	高橋正憲	
14	高齢者の生きがいを支える場の重要性は、深く認識している。“検討”していく。	区財政を改善し、住民の力を活かす場、困ったときに身近に行ける場として“検討”を。	井上温子	
15	庁舎横断の組織である収入確保検討会において、効率的・効果的な収入方法の一つとして、その取組みの適用範囲の拡大を“検討”している。	納税推進センターは収入未済の縮減に向けた歳入確保をしており、こうした取組みを庁内全体に拡大すべき。		
16	徴収方法や経費などの課題を整理し、収入確保検討会においても“検討”を進める。	区立福祉園使用料は、すべて担当課が直接徴収しており現場では一切未収金が分からない。各福祉園が直接徴収すれば未収金の解消ができると思うが、見解は。	菊田順一	
17	職員による徴収に努めるとともに、民間企業の専門性を活用した取組みについても、収入確保検討会での“検討”状況を踏まえ進めていく。	区立住宅などの使用料の未収は22年度決算で合計約5千500万円に達するが、数回の電話や督促状の送付、面談だけで済ませている。納税推進センターと同様に専門職による収納率アップを図るべき。		
18	センターの開業までに、区における総合的な教育相談体制を“検討”する中で決定していく。	現在2か所ある教育相談所の役割をどのように見直すのか。		
19	入所施設の増設を図るとともに、介護家族交流会や講演会を充実させ、家族介護者の負担軽減策を“検討”する。	区民が働き続けながら介護できる環境整備が必要。入所施設を増設するとともに、家族の休養や就業を支援する助成制度創設を。	松崎いたる	
20	孤立死を防ぐため、ライフライン事業者との協力強化に向け研究を進めている。さらに、都営住宅などとの連絡・連携体制の実態を改めて把握しながら“検討”する。	生きる上で不可欠な電気・ガス・水道などのライフラインを事業者が遮断する際は、区にも報告するよう協力を求めよ。	松崎いたる	
21	トイレの全体改修は多額の経費と時間を要するが、個室ブースの改修や洋式化、臭気の抑制対策などさまざまな方策も含めて“検討”し、可能な部分から着手する。…	早急に学校のトイレの計画的改修の実施を。	松崎いたる	

22	区施設などでの夜間・休日の利用を“検討”するとともに、コンビニエンスストアへのAED設置に向けた働きかけも“検討”する	学校や区施設のAEDを夜間と休日も利用可能にする とともに、コンビニエンスストアなどにAEDを配備し、夜間利用の促進に協力してもらっては。	松崎いたる	P4, 5
23	時期、内容、方法を“検討”し進める。	自主財源の確保状況の見える化を図り積極的に公表を。		
24	有効な手段であり、導入に向けて“検討”する。	資金の集中化を防ぐ意味でも民間活力の導入は重要。財源捻出手法としてPFI(民間資金等の活用による公共施設等の整備)の導入を。		
25	提案の訪問型ボランティア活動を含めて各種方策について“検討”する。	子育て経験がある先輩ママが子育て中の母親宅に訪問し、話し相手になる、仮称「おばあちゃんの出番」事業の実施を。	中野くにひこ	
26	他の自治体を参考に“検討”したい。	コンビニエンスストアを活用して高齢者への食事の宅配や介護用品などの生活支援を。		
27	実態を把握する調査の実施を“検討”。耐震化促進制度により耐震化を進めている。延焼防止についても研究を進める。	老朽木造共同住宅の実態調査と安全対策を。		
28	“検討”に着手する。	可燃ごみにはリサイクル可能な紙類は14.9%あり、そのうち8.5%が雑紙である。第三次一般廃棄物処理基本計画の最終年度のリサイクル率を達成するためにも雑紙の回収は急務と考える。見解は。		
29	PPS事業者の電力供給量が少ない中ではあるが、導入機会を“検討”する。	PPS(特定規模電気事業者)導入の“検討”状況は。		
30	備蓄機材の貸出しは、不具合の発見につながる場合もあるが、適切に利用しないと災害時に利用ができなくなる場合もある。地域の要望を踏まえ“検討”する。	地域の各種イベントで利用するため、災害備蓄物資である発電機やバーナーなどの機材は、動作確認も兼ねて地域に貸出し、活用を。	高橋正憲	
31	既存の非常放送設備に対応できる機器の開発を注視して“検討”する。	緊急地震速報を防災無線、区施設、学校、病院などで放送できるように体制整備を。	佐藤としのぶ	
32	財政状況を勘案し、“検討”する。	現在11区で不妊治療への助成を行っている。本区でも実施を。		
33	導入の可否については十分“検討”を進めていく。	東京電力 以外の電気事業者であるPPS(特定規模電気事業者)の積極的な導入で、原発からの脱却	中妻じょうた	
34	西板線計画の区間は、整備にあたり重要。板橋、北、足立の3区の連携のあり方を“検討”する。	かつて東武鉄道が計画した西新井と板橋を結ぶ西板線を再度提案し、環八通り沿いの環状鉄道となるエイトライナーの整備促進を。	長瀬達也	
35	防災マップの改善に向けた“検討”を進める。	地域別防災マップの作成を。		P7
36	現在、防災教育“検討”会議を設置し、今後の防災教育のあり方について指針を作成している。	防災教育の今後の取組みは。		
37	“検討”を進める。	食堂で、タニタレシビを取り入れた健康な食の提供	かいべとも子	
38	導入を“検討”する。	幼児連れの親子が気兼ねなく図書館を利用できる「あかちゃんタイム」の実施を。		
39	適切な検査回数や周期を“検討”する。/適切な検査回数や周期について“検討”を進める。	学校・保育園の給食材の定期的な放射線測定の実施を。		P7, 8
40	都の目標値は、大谷口周辺地域の不燃領域率を32年度末までに70%としている。その他の地域は、今後の対策の中で“検討”する。	不燃領域率の目標は。	稲永壽廣	
41	仲宿、若木地区では地区計画策定に向け“検討”している。他の地域は、地区計画やまちづくり事業の“検討”の中で不燃領域率を引き上げる取組みを進める。	不燃領域率向上の具体的なプログラムは。		
42	緊急補修工事を優先的に施行せざるを得ない状況だが、計画的にトイレの改修についても“検討”する。	各学校内のトイレの計画的な一斉改修を。		P8
43	公契約条例は民間事業者の経営に影響を与えるため、慎重に“検討”したい	公契約条例を区の“検討”課題とせよ。	大田伸一	
44	今後、さらにきめ細かな実態の把握に努めるとともに、どのような支援ができるか“検討”する。	熟練技術者の高齢化について、実態の特徴と課題を明らかにして支援策を考えよ。		
45	他の自治体の事例を参考にしながら支援のあり方を“検討”する。	地場産業を守るため、事業者に区独自の耐震助成制度を。		